当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年4月20日から2020年12月14日まで
基本方針	この投資信託は、インカム・ゲインの確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	日本を含む世界の投資適格格付けの公社債(以下「投資適格債」といいます。)を主要投資対象とします。ただし、信託財産の純資産総額の 20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。
投資態度	1. 主として日本を含む世界の投資適格債に投資し、インカム・ゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。ただし、信託財産の純資産総額の 20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。 2. ポートフォリオ全体の平均格付けを、原則としてA格以上に維持します。 3. 外貨建資産については、為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、外国為替の予約取引を行います。 4. 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	1. 株式への投資は転換社債の転換、新株引受権付社債ならびに新株引受権証券の新株引受権行使および新株予約権(転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)および新株予約権証券の新株予約権をいいます。)の行使により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 2. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 3. 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 4. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 10%、合計で 20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 ※投資制限は、これらに限りません。(くわしくは、信託約款に記載されています。)
分配方針	年 2 回(原則として毎年 4 月 5 日、10 月 5 日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ②委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

カレラ ワールド債券アクティブファンド

償還運用報告書(全体版)
第 10 期
(償還日：2020 年 12 月 14 日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。

このたび、「カレラ ワールド債券アクティブファンド」は、信託約款の規定に基づき 2020 年 12 月 14 日に繰上償還させていただきました。

ここに設定日以降の運用状況および償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも、当社商品の一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社
〒107-6012　東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号
アーク森ビル 12 階
https://www.carrera-am.co.jp/
お問い合わせ先：管理部
電話番号：03-6691-2017
受付時間：営業日の午前 9 時から午後 5 時

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	NOMURA-BPI総合	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2019年4月5日)	9,447	50	2.3	387.700	2.4	86.7	－	251
7期(2019年10月7日)	9,592	50	2.1	394.868	1.8	85.4	－	248
8期(2020年4月6日)	9,987	50	4.6	388.994	△1.5	82.8	－	241
9期(2020年10月5日)	9,821	50	△1.2	387.024	△0.5	79.6	－	206
(償還時)	(償還価額)							
10期(2020年12月14日)	9,678.46		△1.5	387.622	0.2	－	－	198

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてNOMURA-BPI総合を表示しております。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

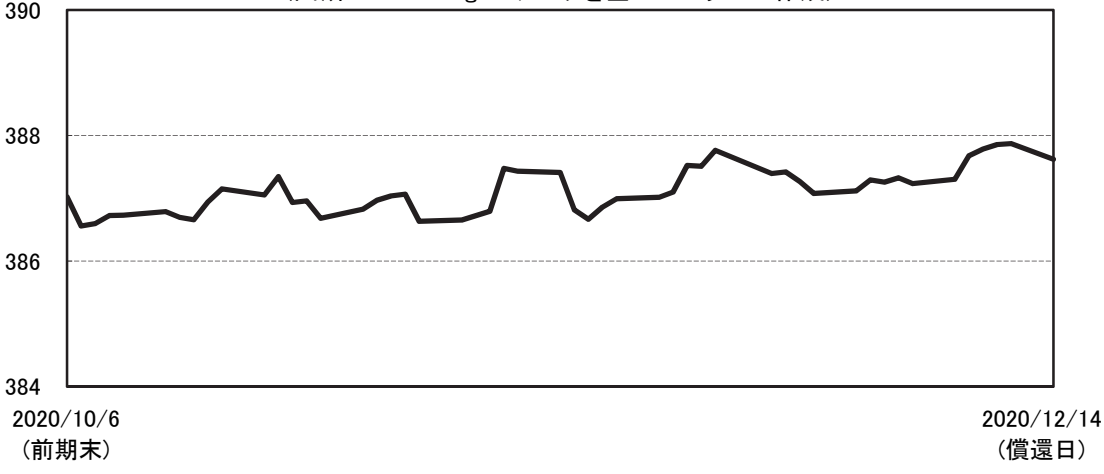
年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2020年10月5日	9,821	－	387.024	－	79.6	－
10月末	9,645	△1.8	386.633	△0.1	81.2	－
11月末	9,691	△1.3	387.118	0.0	－	－
(償還時)	(償還価額)					
2020年12月14日	9,678.46	△1.5	387.622	0.2	－	－

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてNOMURA-BPI総合を表示しております。

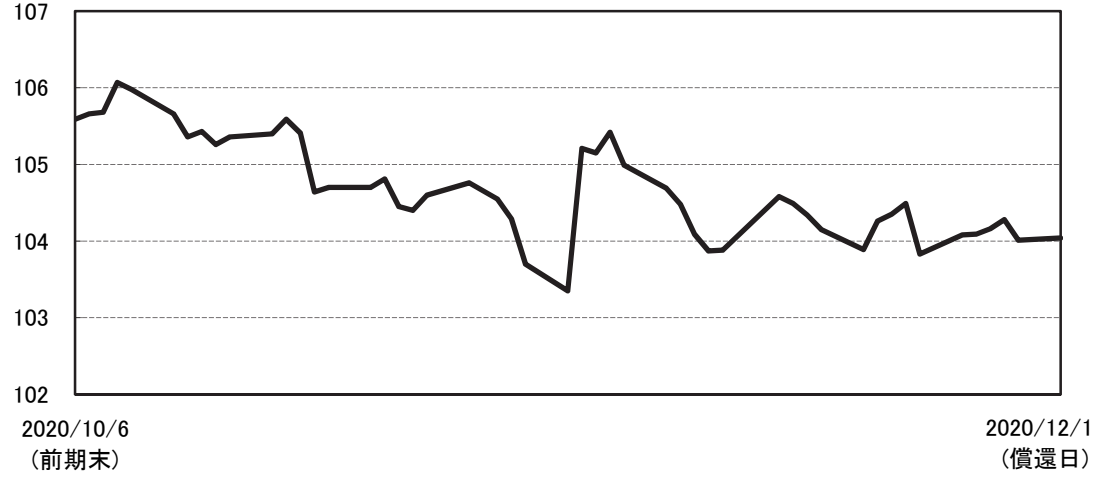
◆当期の運用状況と今後の運用方針(2020 年 10 月 6 日から 2020 年 12 月 14 日まで)

＜経済・債券市場の動向＞

NOMURA-BPI 総合
(出所:Bloomberg のデータを基にカレラ AM 作成)



ドル／円(仲値)
(出所:一般社団法人投資信託協会のデータを基にカレラ AM 作成)

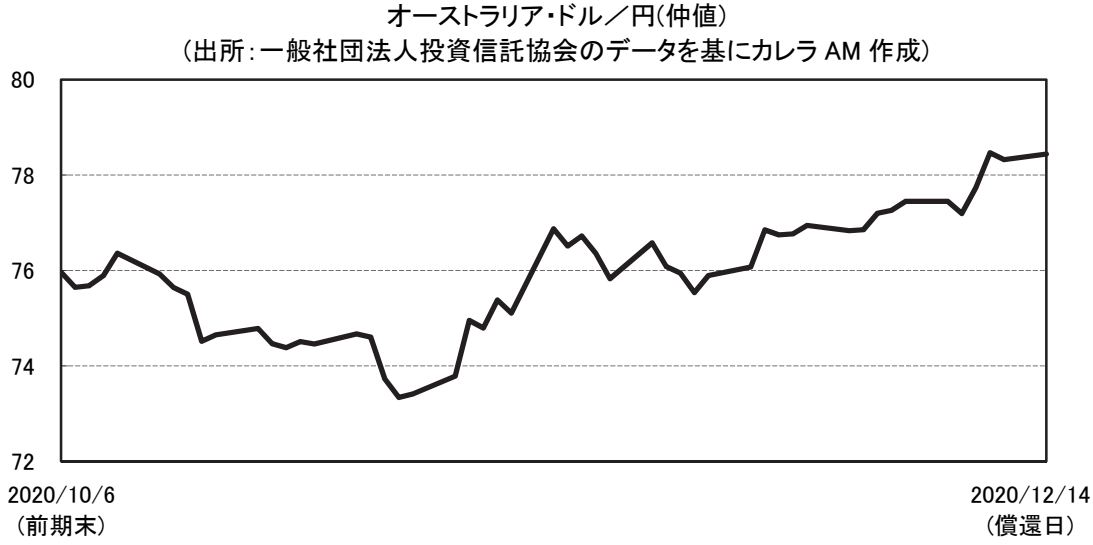


参考指数について

NOMURA-BPI 総合は、一定の組み入れ基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算され、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。

※ NOMURA-BPI 総合は、野村證券株式会社が発表している指数で、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

※ 野村證券株式会社は NOMURA-BPI 総合の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。



10 月、米国でトランプ大統領の新型コロナウイルス感染と入院が発表され、欧州内で新型コロナウイルスの感染が急速に拡大したことなどから、多くの世界市場はリスクオフの展開となりました。

11 月から期末にかけて、米国大統領選挙でのバイデン氏優勢報道や、米大手製薬会社がコロナワクチンで高い有効性を示したことが伝わると、経済活動正常化期待から、多くの世界市場はリスクオンの展開となりました。

債券市場では、米大統領選挙後に予想される大規模な財政政策出動による債券需給の悪化やインフレ率上昇の懸念から、債券市場は一時やや軟調(金利は上昇)になる局面もありましたが、その後は落ち着きを取り戻して堅調に推移しました。為替市場での円相場は、期末にかけて米ドル安／円高、豪ドル高／円安となりました。

＜設定以来の運用実績＞

・運用状況



当ファンドの信託の解約(繰上償還)に対応するため、11 月末にかけて、所有するすべての債券を市場で売却いたしました。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

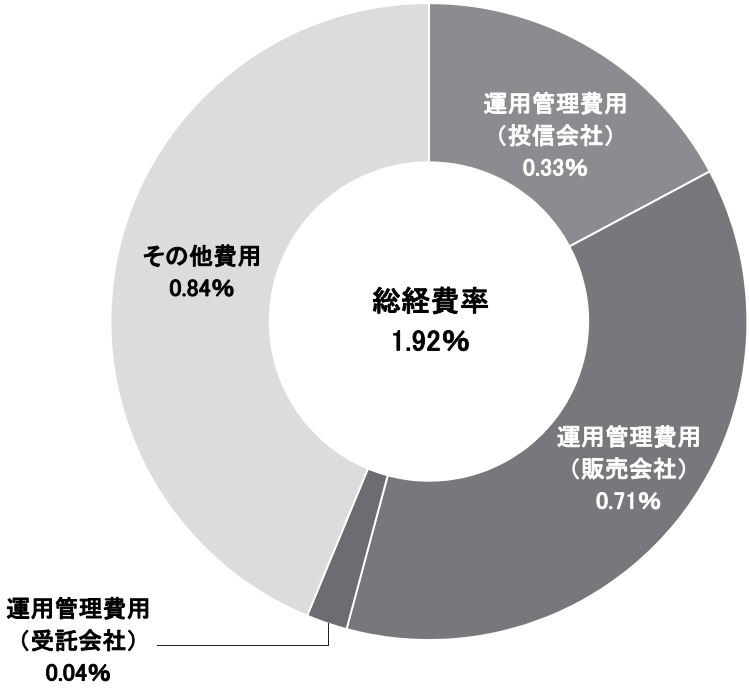
項目	当期 (2020年10月6日～2020年12月14日) 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	9,668円	－	期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬	20円	0.209%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(6)	(0.063)	資金の運用指図等の対価
(販売会社)	(13)	(0.137)	購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理
(受託会社)	(1)	(0.008)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用	16	0.161	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.014)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(5)	(0.055)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(8)	(0.081)	・法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷、交付および提出に係る費用
(その他1)	(1)	(0.005)	・証券投資信託管理事務の委託に係る手数料
(その他2)	(0)	(0.005)	・金銭信託に係る手数料
合計	36円	0.370%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.92%です。**



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆**当期中の売買および取引の状況**(2020 年 10 月 6 日から 2020 年 12 月 14 日まで)

公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外国	アメリカ	国債証券	－	895
		社債券(投資法人債券を含む)	－	449
			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
	オーストラリア	国債証券	－	79
		社債券(投資法人債券を含む)	－	100
				(100)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◆**主要な売買銘柄**(2020 年 10 月 6 日から 2020 年 12 月 14 日まで)

公社債(国別, 利率, 償還年月日)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
		US TREASURY 2.5% 46/2/15(アメリカ)	50,146
		US TREASURY 1.5% 23/3/31(アメリカ)	42,840
		AT&T INC 4.3% 42/12/15(アメリカ)	12,080
		IBM CORP 3.45% 26/2/19(アメリカ)	11,715
		HOME DEPOT INC 3% 26/4/1(アメリカ)	11,535
		PEPSICO INC 2.85% 26/2/24(アメリカ)	11,410
		COMMONWEALTH BANK OF AUS 2.74% 26/6/3(オーストラリア)	7,748
		AUSTRALIAN GB 5.5% 23/4/21(オーストラリア)	6,083

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◆**利害関係人との取引状況等**(2020 年 10 月 6 日から 2020 年 12 月 14 日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

◆**組入資産の明細**(2020 年 12 月 14 日現在)

償還日現在において組入有価証券はありません。

◆投資信託財産の構成

(2020年12月14日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
預金、金銭信託等、その他	199,169	100.0
投資信託財産総額	199,169	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2020年12月14日現在)

項目	償還時
(A)資産	**199,169,932円**
預金、金銭信託等	199,169,932
(B)負債	**707,894**
未払信託報酬	417,724
その他未払費用	290,170
(C)純資産総額(A－B)	**198,462,038**
元本	205,055,420
償還差損金	△ 6,593,382
(D)受益権総口数	**205,055,420口**
1万口当たり償還価額(C／D)	**9,678円46銭**

(注1) 期首元本額 210,047,798円
期中追加設定元本額 225,385円
期中一部解約元本額 5,217,763円
(注2) 1口当たり純資産額 0.967846円
(注3) 元本の欠損
償還時において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,593,382円です。

◆損益の状況

当期(自 2020年10月6日 至 2020年12月14日)

項目	当期
(A)配当等収益	**575,510円**
受取利息	492,303
その他収益金	83,207
(B)有価証券売買損益	**△ 2,757,986**
売買益	954,607
売買損	△ 3,712,593
(C)信託報酬等	**△ 737,100**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**△ 2,919,576**
(E)前期繰越損益金	**△ 3,162,450**
(F)追加信託差損益金	**△ 511,356**
(配当等相当額)	(96,615)
(売買損益相当額)	(△ 607,971)
償還差損金(D＋E＋F)	**△ 6,593,382**

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年4月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年12月14日			
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	資産総額	199,169,932円
				負債総額	707,894円
受益権口数	211,420,015口	205,055,420口	△6,364,595口	純資産総額	198,462,038円
				受益権口数	205,055,420口
元本額	211,420,015円	205,055,420円	△6,364,595円	1万口当たり償還金	9,678円46銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	330,338,905円	327,803,167円	9,923円	0円	0.0000%
第2期	324,356,843円	304,765,816円	9,396円	70円	0.7000%
第3期	302,662,888円	294,347,181円	9,725円	100円	1.0000%
第4期	287,170,750円	258,450,400円	9,000円	50円	0.5000%
第5期	281,995,196円	261,880,408円	9,287円	100円	1.0000%
第6期	265,768,490円	251,073,424円	9,447円	50円	0.5000%
第7期	259,106,283円	248,539,386円	9,592円	50円	0.5000%
第8期	241,879,439円	241,570,604円	9,987円	50円	0.5000%
第9期	210,047,798円	206,284,829円	9,821円	50円	0.5000%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	9,678円46銭

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)